⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice: Kazumasa Manabe, Accounting Department Hiroshima Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd. 15―15 Hikarimachi 1-chome Higashi-ku Hiroshima City Hiroshima Pref 730―8794 Japan. TEL 082―261―9474

入札公告の変更

令和２年４月22日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　高石　利美

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

１　掲載日　令和２年２月13日（号外政府調達第27号）令和２年３月31日（号外政府調達第58号）変更公告

２　変更内容　14頁１⑵「①船舶用重油（函館港）」を削除し、関連項目からも①を削除します。

変更公告から前段①を削除後の14頁１⑷「⑤⑨⑩⑫⑬⑮⑯　令和２年５月１日から令和２年６月30日まで」、15頁３⑶「⑤⑨⑩⑫⑬⑮⑯　令和２年４月９日」、３⑷「⑤⑨⑩⑫⑬⑮⑯　令和２年４月23日11時00分」、「⑤⑨⑩⑫⑬⑮⑯　令和２年４月22日17時00分」、６⑷「⑤⑨⑩⑫⑬⑮⑯　From 1 May 2020 to 30 June 2020」、６⑺「⑤⑨⑩⑫⑬⑮⑯　11:00, 23 April 2020」から⑤⑩をそれぞれ削除し、14頁１⑷「②⑭　令和２年６月１日から令和２年６月30日まで」、15頁３⑶「②⑭　令和２年５月７日」、３⑷「②⑭　令和２年５月21日14時00分」、「②⑭　令和２年５月20日17時00分」、６⑷「②⑭ From 1 June 2020 to 30 June 2020」、６⑺「②⑭ 14:00, 21 May 2020」に⑤⑩をそれぞれ追加します。

入札公告の変更

令和２年４月22日
日本放送協会　経理局長　髙橋　正尚

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2019―１―418 号

放送センターイントラ基幹ネットワークエッジＳＷ借用・保守

１　掲載日　令和２年３月３日（政府調達第39号）

２　変更内容　３⑶入札書の受領・開札日時を令和２年５月22日11時に変更します。

○第 2019―１―441 号

SymantecAntiVirusのライセンス契約

１　掲載日　令和２年３月16日（政府調達第48号）

２　変更内容　３⑶入札書の受領・開札日時を令和２年５月25日11時に変更します。

入札公告（建設工事）の訂正

那覇空港高架道路上部工工事について、次のとおり訂正します。

令和２年４月22日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　靖

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　掲載日
令和２年３月19日（号外政府調達第51号）

２　訂正内容
27頁２段目４⑵中「令和２年７月８日」を「令和２年８月５日」に訂正します。
27頁２段目４⑶中「令和２年４月16日」を「令和２年５月18日」に訂正します。
27頁２段目４⑷１）、２）及び３）中「令和２年７月３日」を「令和２年７月31日」に訂正します。
27頁２段目４⑷４）中「令和２年７月９日」を「令和２年８月６日」に訂正します。
27頁２段目４⑷５）中「令和２年６月９日」を「令和２年７月７日」に訂正します。
27頁２段目４⑷５）中「令和２年７月３日」を「令和２年７月31日」に訂正します。
27頁３段目４⑷５）中「令和２年６月19日」を「令和２年７月15日」に訂正します。
28頁１段目６⑷中「16 April 2020」を「18 May 2020」に訂正します。
28頁１段目６⑸中「3 July 2020」を「31 July 2020」に訂正します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

本業務は、電子契約システム対象案件である。

令和２年４月22日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　加藤　雅啓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第９号

１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　東京国際空港Ａ誘導路他土質調査（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、東京国際空港Ａ誘導路他の耐震計画に基づき、地盤の土性を把握するとともに、土性結果を用いて液状化判定を実施し、設計・施工の基礎資料とするものである。
⑷　履行期間　契約締結日から令和４年３月４日まで。
⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑺　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑻　本業務は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約した場合（予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」）、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無に関わらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける業務である。
⑼　本業務は、参加表明書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。
⑽　本業務は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
①　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係）における平成31・32年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けているものであること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定を受けていること。）
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記②再決定を受けたものを除く。）